U.S.Indicators

米国 失業率が69年以来の水準に低下し労働市場は逼迫（18年5月雇用統計）

公表日：2018年6月1日（金）

～雇用の増加ペースは依然労働力人口を上回る堅調なペース～

第一生命経済研究所　経済調査部
主任エコノミスト 桂畑 誠治
03-5221-5001

米国雇用動向（The Employment Situation）

		失業率	非農業部門雇用者数 全体 前月差	製造業 前月差	建設業 前月差	サービス関連業 全体 前月差	小売業 前月差	狭義ｻｰﾋﾞｽ 前月差	政府 前月差	平均時給 前月比	前年比	労働時間	労働投入量 前月比	年率※
四半期	15.1Q	5.6	185	7	15	175	17	121	5	0.7	2.2	33.7	0.4	1.7
	15.2Q	5.4	266	9	35	237	23	169	16	0.6	2.2	33.6	0.5	2.0
	15.3Q	5.1	169	2	18	162	2	128	10	0.5	2.2	33.7	0.7	2.9
	15.4Q	5.0	283	5	45	245	19	178	20	0.7	2.5	33.7	0.5	1.9
	16.1Q	5.0	198	▲4	19	201	43	116	24	0.6	2.5	33.7	0.4	1.4
	16.2Q	4.9	164	3	3	170	10	128	5	0.7	2.5	33.6	0.1	0.4
	16.3Q	4.9	255	▲6	22	242	14	150	41	0.6	2.6	33.6	0.4	1.7
	16.4Q	4.7	164	4	20	141	4	102	▲1	0.7	2.6	33.6	0.4	1.8
	17.1Q	4.6	177	16	33	123	▲10	106	3	0.6	2.6	33.6	0.5	1.9
	17.2Q	4.3	190	9	6	168	▲4	140	3	0.6	2.5	33.7	0.5	2.0
	17.3Q	4.3	142	14	10	114	2	77	4	0.8	2.6	33.6	0.3	1.3
	17.4Q	4.1	221	30	34	155	3	125	▲2	0.5	2.5	33.7	0.7	2.9
	18.1Q	4.1	218	24	31	156	23	98	▲2	0.8	2.7	33.7	0.5	2.1
月次	1704	4.4	175	10	▲5	159	▲4	141	1	0.2	2.5	33.7	0.4	1.8
	1705	4.3	155	4	7	140	▲10	131	▲10	0.2	2.5	33.6	0.2	1.3
	1706	4.3	239	14	16	204	3	147	19	0.2	2.5	33.7	0.2	2.0
	1707	4.3	190	▲4	▲6	198	▲1	175	2	0.3	2.5	33.7	0.1	2.1
	1708	4.4	221	39	28	146	4	98	13	0.2	2.6	33.6	0.2	2.3
	1709	4.2	14	6	9	▲1	2	▲42	▲2	0.5	2.8	33.6	▲0.3	1.3
	1710	4.1	271	20	17	233	7	202	▲6	▲0.2	2.3	33.7	0.5	1.1
	1711	4.1	216	30	42	138	27	81	▲1	0.3	2.5	33.7	0.5	1.4
	1712	4.1	175	39	42	93	▲26	93	1	0.4	2.7	33.8	0.2	2.9
	1801	4.1	176	20	28	121	12	96	▲12	0.3	2.8	33.6	▲0.2	3.0
	1802	4.1	324	31	67	217	46	117	3	0.1	2.6	33.8	0.6	2.9
	1803	4.1	155	21	▲3	129	11	81	2	0.2	2.6	33.7	0.2	2.1
	1804	3.9	159	25	21	106	9	106	▲3	0.1	2.6	33.8	0.1	2.6
	1805	3.8	223	18	25	176	31	110	5	0.3	2.7	33.8	0.2	2.5

非農業部門雇用者数は前月差＋223千人（前月同＋159千人）と加速

18年５月の非農業部門雇用者数（季節調整済み、事業所調査）は、前月差＋223千人（４月同＋159千人）と市場予想中央値の前月差＋190千人を上回ったうえ、３、４月合計で15千人上方修正された（筆者予想前月差＋188千人）。部門別には、政府が前月差＋５千人（４月同▲３千人）と増加に転じたほか、民間が前月差＋218千人（４月同＋162千人）と加速した。

５月の雇用者数は、内外需要の拡大による景気の堅調持続のほか、例年よりも悪天候の影響を受けなかったこと等を背景に、前月差＋223千人と４月の同＋159千人から加速したうえ、その増加ペースは労働力人口の増加幅を大幅に上回った。

雇用は堅調な拡大基調

単月では振れの大きい雇用者数の基調をみると、３ヵ月移動平均（３、４、５月）で非農業部門が前月差＋179千人（前月同＋213千人）、民間部門が同＋178千人（同＋212千人）と小幅減速にとどまっており堅調な増加ペースを維持。また、より一時的な

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

変動の影響を排除できる６ヵ月移動平均の非農業部門（17年11月－18年５月）も前月差＋202千（同＋201千人）と高い伸びを維持している。

景気拡大の持続によって概ね完全雇用の状況にあるなかで、良好な国内需要や海外需要の拡大を背景に雇用の増加ペースは力強さを保っており、労働市場の逼迫度合い一段と強まっていることを示している。

平均時給は緩やかな上昇傾向を維持

月次で変動が大きい平均時給は、前月比で＋0.3％（前月同＋0.1％）と加速、前年比では＋2.7％（前月＋2.6％）に上昇した（市場予想前月比＋0.2％、前年比＋2.6％；筆者予想前月比＋0.2％、前年比＋2.6％）。労働市場の逼迫が続いているほか、１月に18州で最低賃金が引き上げられた影響が前年比では残存しているが、生産性の伸びの低さを映じて緩やかな上昇を続けている。

他方、労働投入量は３カ月前対比年率＋2.5％（前月＋2.6％）と堅調さを維持しており、景気の過熱感は強いままであること示唆している。

５月の失業率は3.755％に低下、1969年12月以来の低水準

５月の失業率（Ｕ３、家計調査）は、3.8％（前月3.9％）と00年４月の3.8％以来の低水準に低下し、市場予想の3.9％を下回った（筆者予想3.8％）。また、小数点第３位までみると、５月は3.755％（前月3.929％）と1969年12月につけた3.533％以来の低い水準に低下した。失業率（Ｕ３）はＦＲＢが完全雇用と判断している4.5％を大幅に下回っており、労働市場の逼迫度合いは一段と強まっている。

トランプ政権による強硬な通商政策の悪影響が懸念されているが、堅調な国内需要や海外需要の拡大などを背景に、米国の雇用情勢は良好な状態を維持している。減税や歳出拡大等もあり18年中の景気・雇用の拡大基調は変化しないと考えられ、ＦＲＢは18年６月12、13日のＦＯＭＣで25bpの利上げを決定すると見込まれる。一方、賃金の上昇ペースが緩やかなものとなっているほか、ＦＲＢがインフレ目標である２％の小幅上振れを容認する姿勢を示しているため、四半期に１回程度の利上げペースを速める可能性は低い。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。